【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス
【英訳名】	RIDE ON EXPRESS HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　江見　朗
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目５番27号
【電話番号】	03（5444）3611
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　渡邊　一正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目５番27号
【電話番号】	03（5444）3611
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　渡邊　一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,929,734	10,646,724	23,833,543
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	194,641	△42,219	1,277,461
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	82,313	△81,554	699,892
中間包括利益又は包括利益	(千円)	124,804	361,352	947,007
純資産額	(千円)	8,028,707	8,937,817	8,850,363
総資産額	(千円)	14,251,374	14,480,970	15,224,092
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	8.41	△8.35	71.48
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.3	61.7	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△216,834	△792,033	772,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△798,909	△576,339	△625,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,513,222	△784,190	1,009,064
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	7,052,076	5,557,821	7,710,385

(注) １．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、中東情勢や自然災害の影響を注視するとともに、金融資本市場の変動の影響などにおきましても十分注意する必要があります。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が堅調である一方で、コスト増や競争の激化といった課題への対応も必要となっております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、期間限定のキャンペーンなどによる商品力の強化や、イベントにおける注文機会創出を目的とした各種販促施策が奏功し、既存店売上高は好調に推移いたしました。一方で、収益力向上を目的とした前期の構造改革に伴う不採算店舗閉店の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

売上原価につきましては、調達ルートの見直しや仕入れ先の変更等による継続的なコスト抑制策に努めましたが、緊迫化する中東情勢を背景としたエネルギー供給の不安定化や原油価格の高騰等により、主要食材及び資材等の仕入れ価格が上昇し、前年同期に比べ増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、チェーン全体のブランド力維持・向上を目的とした広告宣伝費の投下や、従業員の労働環境向上・処遇改善に向けた人的資本への投資を積極的に実施したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

営業外損益においては、直営店舗の売却による固定資産売却益を計上しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高10,646百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失77百万円（前年同期は営業利益232百万円）、経常損失42百万円（前年同期は経常利益194百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益82百万円）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

a．店舗・拠点

ＦＣを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」２店舗（直営店）、宅配御膳「釜寅」１店舗（直営店）、宅配寿司「すし上等」１店舗（ＦＣ店）、蕎麦業態「最上（もがみ）製麺」１店舗（直営店）を出店し、宅配寿司「銀のさら」１店舗（ＦＣ店）、「鰻や のぼり」１店舗（直営店）を閉店いたしました。また、直営とＦＣの区分が変更されたことにより、直営店は宅配御膳「釜寅」で１店舗の減少、宅配寿司「すし上等」で２店舗の減少となっております。

これにより当中間連結会計期間末における店舗数は698店舗（直営店227店舗、ＦＣ店471店舗）、拠点数は353拠点（直営店95拠点、ＦＣ店258拠点）となりました（※）。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

b．各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定で季節ごとに販売する「キャンペーン商品」、旬の食材や希少なネタを期間限定・数量限定でお届けする「いま！これ！勝負ネタ」、イベントに合わせ家族や大切な人と心をつなぐ商品を提供する「おうちイベント」の３つを軸として展開いたしました。

期間限定のキャンペーン商品として「極旨サーモン祭」や「トロ祭」を開催いたしました。「トロ祭」では脂ののった「本マグロ中トロ」や「トロサーモン」など、旨みが押し寄せる贅沢なラインナップをご提供いたしました。

「いま！これ！勝負ネタ」においては、北海水タコ、アジ、真鯛といった旬の厳選素材を盛り込んだ「季節の３貫盛り」を販売いたしました。

また、「おうちイベント」の新たな試みとして、「七夕モチーフのちらし寿司」や「お月見向け商品」を期間限定で販売いたしました。「お月見向け商品」は月に見立てたたまごを使うだけにとどまらず、お月見そのものを寿司で表現する創作寿司で、ひと味違ったお月見の楽しみ方を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」では、キャンペーン商品として「はまぐり釜飯」や「肉三昧釜飯」を販売いたしました。また、連日の猛暑で食欲が落ちやすい季節に、釜炊きの白ご飯を定食スタイルで楽しむ「うなぎ蒲焼膳」や、ブランド初となるメキシカンアレンジメニュー「タコスミート釜飯」を提供しております。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的とし、繁忙期である５月のゴールデンウィーク、８月のお盆、９月のシルバーウィークに、テレビＣＭを放映いたしました。あわせて、自社電子ポイント「デリポイント」の付与施策を単なる割引施策にとどめず、繁忙期や各ブランドの商品戦略、テレビＣＭと連動させて戦略的に実施しております。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なＤＭの実施、メールマガジンの配信、ＬＩＮＥ公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、ＣＲＭ（※）の確立に向けた活動を行っております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

宅配ビジネスの要となる配達の安全性向上についても継続的に取り組んでおります。2026年６月に開催された「全日本デリバリー業安全運転協議会」において表彰を受けるなど、安全・安心なサービス提供体制の強化を図っております。

「美味しい蕎麦をお手軽に」をコンセプトに、店内飲食・セルフサービス形式にて提供する蕎麦業態「最上（もがみ）製麺」においては、看板商品「冷やしたぬき」の発祥地である岐阜にとどまらず、他地域への出店を拡大してまいります。

② 財政状態の分析

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて743百万円減少し、14,480百万円（前連結会計年度末残高15,224百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が2,152百万円減少した一方で、投資有価証券が643百万円、原材料及び貯蔵品が312百万円、建物が94百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて830百万円減少し、5,543百万円（前連結会計年度末残高6,373百万円）となりました。これは主として、長期借入金が490百万円、未払法人税等が225百万円、未払金が103百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、8,937百万円（前連結会計年度末残高8,850百万円）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が442百万円増加した一方で、自己株式取得により自己株式が147百万円増加、配当金146百万円の実施、親会社株主に帰属する中間純損失81百万円の計上により減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,152百万円減少し、5,557百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、792百万円の支出（前年同期は216百万円の支出）となりました。主な内訳は、棚卸資産315百万円の増加、法人税等の支払額296百万円、未払消費税等105百万円の減少が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、576百万円の支出（前年同期は798百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出410百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円、貸付けによる支出40百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、784百万円の支出（前年同期は1,513百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出490百万円、自己株式の取得による支出147百万円、配当金の支払いによる支出146百万円が生じたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当中間連結会計期間末後、当社連結子会社において、サーバーのシステム障害に伴い、注文経路の一部である『銀のさら・釜寅・すし上等』公式サイト及び公式アプリの稼働を停止しております。現在、電話での注文受付や店頭でのテイクアウト、外部のデリバリーサービス経由などによる受注を継続し、事業活動への影響を最小限に抑えるための対応を行っております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,959,153	10,959,153	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数は100株であります。
計	10,959,153	10,959,153	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月14日	20,434	10,959,153	10,094	1,111,582	10,094	1,015,266

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額　988円
資本組入額　494円
割当先　当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）５名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エミＡ＆Ｙ	岐阜県岐阜市東鶉四丁目41番１号	2,113,700	21.86
江見　朗	岐阜県岐阜市	799,371	8.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	653,700	6.76
松島　和之	神奈川県三浦郡	213,688	2.21
冨板　克行	愛知県一宮市	181,315	1.87
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	170,400	1.76
渡邊　一正	大阪府豊中市	140,118	1.45
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目６番21号	115,200	1.19
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	91,100	0.94
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	78,952	0.82
計	―	4,557,544	47.13

（注）上記のほか当社所有の自己株式 1,288,765株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　1,288,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,660,400	96,604	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式　10,053	―	（注）
発行済株式総数	10,959,153	―	―
総株主の議決権	―	96,604	―

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	東京都港区三田三丁目５番27号	1,288,700	―	1,288,700	11.76
計	―	1,288,700	―	1,288,700	11.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,700,385	5,547,821
売掛金	1,032,465	962,080
商品	91,254	93,385
原材料及び貯蔵品	426,694	739,584
その他	645,137	748,030
貸倒引当金	△7,885	△6,339
流動資産合計	9,888,051	8,084,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	519,802	614,421
その他（純額）	202,959	356,977
有形固定資産合計	722,762	971,399
無形固定資産	387,236	342,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420,142	4,063,701
繰延税金資産	97,209	147,365
差入保証金	674,071	675,694
その他	95,214	260,984
貸倒引当金	△60,595	△65,043
投資その他の資産合計	4,226,042	5,082,702
固定資産合計	5,336,040	6,396,407
資産合計	15,224,092	14,480,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,097	1,062,182
1年内返済予定の長期借入金	980,384	980,384
未払金	867,295	763,786
未払法人税等	338,185	112,676
契約負債	47,040	46,653
ポイント引当金	144,705	161,800
株主優待引当金	100,780	63,341
その他	249,805	144,215
流動負債合計	3,874,292	3,335,040
固定負債		
長期借入金	1,825,013	1,334,821
資産除去債務	175,751	175,322
繰延税金負債	157,164	360,838
その他	341,507	337,130
固定負債合計	2,499,436	2,208,111
負債合計	6,373,729	5,543,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,488	1,111,582
資本剰余金	1,005,108	1,015,202
利益剰余金	7,490,917	7,262,390
自己株式	△1,700,405	△1,847,519
株主資本合計	7,897,109	7,541,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950,290	1,392,791
その他の包括利益累計額合計	950,290	1,392,791
非支配株主持分	2,963	3,369
純資産合計	8,850,363	8,937,817
負債純資産合計	15,224,092	14,480,970

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	10,929,734	10,646,724
売上原価	5,723,874	5,740,883
売上総利益	5,205,860	4,905,841
販売費及び一般管理費	※ 4,973,167	※ 4,983,722
営業利益又は営業損失（△）	232,692	△77,880
営業外収益		
受取利息	6,804	9,327
業務受託料	2,836	2,836
助成金収入	-	7,462
補助金収入	-	4,081
固定資産売却益	16,000	25,000
投資事業組合運用益	5,925	-
投資有価証券売却益	716	-
その他	11,836	6,864
営業外収益合計	44,120	55,573
営業外費用		
支払利息	8,219	12,314
持分法による投資損失	300	248
固定資産除売却損	42	197
加盟店舗買取損	33,568	1,226
投資事業組合運用損	-	65
投資有価証券評価損	39,562	-
雑損失	476	5,490
その他	0	368
営業外費用合計	82,171	19,911
経常利益又は経常損失（△）	194,641	△42,219
特別利益		
受取保険金	2,812	2,812
特別利益合計	2,812	2,812
特別損失		
リース解約損	4,926	2,141
減損損失	-	21,551
特別損失合計	4,926	23,693
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	192,527	△63,099
法人税等	110,258	18,458
中間純利益又は中間純損失（△）	82,268	△81,558
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△44	△4
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	82,313	△81,554

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	82,268	△81,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,570	434,945
持分法適用会社に対する持分相当額	2,965	7,965
その他の包括利益合計	42,536	442,910
中間包括利益	124,804	361,352
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	124,793	360,945
非支配株主に係る中間包括利益	10	406

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	192,527	△63,099
減価償却費	126,522	124,413
株式報酬費用	11,193	10,094
減損損失	-	21,551
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,487	2,901
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△40,518	△37,438
ポイント引当金の増減額（△は減少）	40,270	17,095
受取利息	△6,804	△9,327
支払利息	8,219	12,314
投資有価証券売却損益（△は益）	△716	-
投資有価証券評価損益（△は益）	39,562	-
固定資産売却益	△16,000	△25,000
固定資産除売却損	42	197
加盟店舗買取損	33,568	1,226
持分法による投資損益（△は益）	300	248
売上債権の増減額（△は増加）	177,842	70,385
棚卸資産の増減額（△は増加）	△226,291	△315,020
未収入金の増減額（△は増加）	△30,391	△41,608
仕入債務の増減額（△は減少）	△239,281	△83,914
未払金の増減額（△は減少）	△99,260	△6,659
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,215	△105,653
契約負債の増減額（△は減少）	1,911	△387
その他	△94,148	△65,395
小計	△87,749	△493,077
利息の受取額	6,795	9,325
利息の支払額	△8,063	△12,058
法人税等の支払額	△127,817	△296,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,834	△792,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,542	△410,904
有形固定資産の売却による収入	16,000	25,000
無形固定資産の取得による支出	△61,586	△137,600
投資有価証券の取得による支出	△630,046	△0
投資有価証券の売却による収入	6,958	2,900
貸付けによる支出	△30,000	△40,000
その他	4,308	△15,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,909	△576,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△340,196	△490,192
配当金の支払額	△146,581	△146,883
長期借入れによる収入	2,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	△147,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,222	△784,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	497,478	△2,152,563
現金及び現金同等物の期首残高	6,554,597	7,710,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,052,076	※ 5,557,821

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
雑給	1,222,347千円	1,139,314千円
給与手当	902,821千円	930,482千円
減価償却費	120,598千円	118,093千円
貸倒引当金繰入額	1,486千円	2,901千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,042,076千円	5,547,821千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	7,052,076千円	5,557,821千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	146,669	15.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	146,971	15.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
直営店の売上高	5,234,207	5,086,814
ＦＣ店への売上高	5,695,527	5,559,910
顧客との契約から生じる収益	10,929,734	10,646,724
外部顧客への売上高	10,929,734	10,646,724

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益 又は１株当たり中間純損失（△）	8円41銭	△8円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	82,313	△81,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	82,313	△81,554
普通株式の期中平均株式数(株)	9,784,673	9,766,198

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　健　文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　野　哲　行

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオンエクスプレスホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から 2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

  監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。